

オーロラファンド (香港投資ファンド)

償還運用報告書 (全体版)

第25期 (償還日2016年10月30日)

作成対象期間 (2015年10月31日～2016年10月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1992年7月27日から2016年10月30日(当初、2001年10月30日)までです。
運用方針	香港の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 香港の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主な投資対象	香港の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	配当等収益は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み金	期騰	落			
	円 銭	円	円	%	%	%	%	%	百万円
21期(2012年10月30日)	12,010		450	7.1	7.2	101.0	—	—	1,882
22期(2013年10月30日)	13,046		400	12.0	5.9	98.9	—	—	1,704
23期(2014年10月30日)	13,707		450	8.5	3.9	101.1	—	—	1,563
24期(2015年10月30日)	13,572		350	1.6	△4.7	100.3	—	—	1,547
(償還時)	(償還価額)								
25期(2016年10月30日)	13,717.69		—	1.1	0.5	—	—	—	1,350

- * 基準価額の騰落率は分配金込み。
 * 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
 * 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク（＝ハンセン指数（円ヘッジベース））は、Hang Seng Index（香港\$ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 (出所) ブルームバーグ

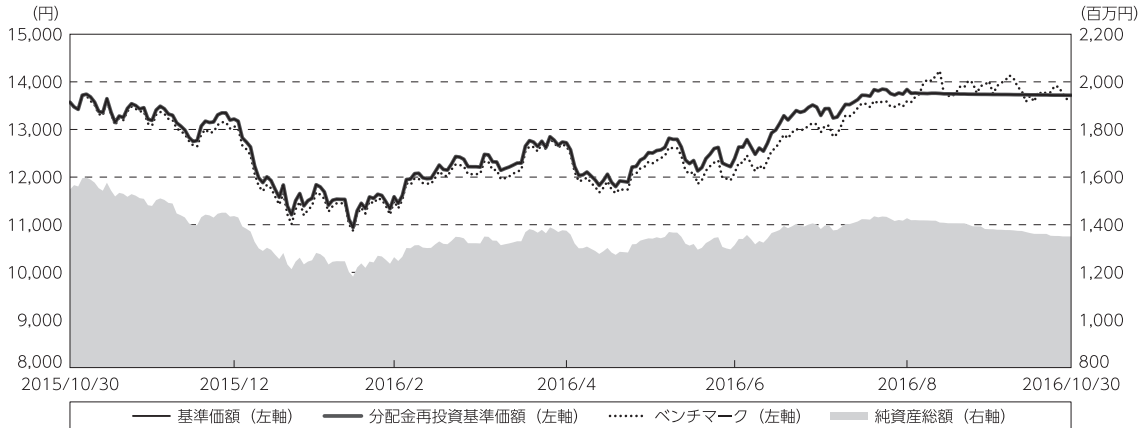
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落	騰	落		
(期首)	円 銭		%		%	%	%
2015年10月30日	13,572		—		—	100.3	—
11月末	13,217		△ 2.6		△ 3.3	98.7	—
12月末	13,219		△ 2.6		△ 3.7	97.0	—
2016年1月末	11,556		△14.9		△16.0	99.0	—
2月末	11,588		△14.6		△15.3	95.1	—
3月末	12,477		△ 8.1		△ 9.1	95.6	—
4月末	12,720		△ 6.3		△ 6.8	95.4	—
5月末	12,403		△ 8.6		△10.0	95.4	—
6月末	12,390		△ 8.7		△10.9	93.9	—
7月末	13,470		△ 0.8		△ 3.4	94.8	—
8月末	13,840		2.0		0.2	69.6	—
9月末	13,737		1.2		3.2	—	—
(償還時)	(償還価額)						
2016年10月30日	13,717.69		1.1		0.5	—	—

- * 騰落率は期首比です。
 * 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 13,572円

期末（償還日）：13,717円 69銭（既払分配金（税込み）：－円）

騰 落 率： 1.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年10月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、ハンセン指数（円ヘッジベース）です。ベンチマークは、作成期首（2015年10月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （下 落）米国の2015年内の利上げ懸念が高まったこと、パリで発生した同時テロの影響を受け市場でリスク回避の動きが強まったこと
- （下 落）人民元安や香港ドル安を背景とした資金流出懸念が高まったこと、原油価格や欧米株が下落したこと
- （上 昇）2016年2月末に上海で行なわれたG20（20カ国・地域）財務相・中央銀行総裁会議での政策協調への期待が高まったこと、3月の全人代（全国人民代表大会）で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたこと、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が慎重な利上げペースを示唆したこと
- （下 落）米国の利上げ観測が高まったこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

- （上 昇）英国のEU離脱決定後に世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと
- （横ばい）定時償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

○投資環境

香港株式市場は、期首、2015年12月にかけて米国利上げ懸念が高まったことや、パリで発生した同時テロの影響を受けて市場でリスク回避の動きが強まったことなどから下落して始まりました。2016年1月に入り、2015年12月の財新中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや、中国本土の株安を受けてリスク回避の動きが強まったこと、人民元安を背景とした資金流出懸念が高まったことなどを背景に急落しました。その後も原油安や世界的な株安を受けて下落基調が続きました。2月中旬、原油価格の持ち直しや、2月末に上海で行なわれたG20財務相・中央銀行総裁会議での政策協調への期待が高まったことから上昇に転じました。また、3月月初の全人代で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたことや、イエレンFRB議長が慎重な利上げペースを示唆したことが好感され、続伸となりました。その後、英国のEU離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受けて下落する局面があったものの、英国のEU離脱決定後に世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったことや、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、中国の8月の主要経済指標が総じて好調であったことに加え、7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が安定した伸びを示したことなどから上昇が続きました。当期において香港株式は上昇となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①分散された複数の事業ポートフォリオから生み出されるフリーキャッシュフローの増加や、欧州での通信事業統合による収益性の向上が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）も割安であると判断したコングロマリット（複合企業）CK Hutchison Holdings
- ②4G（第4世代通信サービス）携帯電話サービスにおいて強い競争力を持ち、携帯電話加入者数の安定的な増加などにより業績改善が見込まれる通信会社China Mobile

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①株価の上昇によりバリュエーション面での割安感が薄れた教育関連会社China Maple Leaf Educational Systems
- ②株価の上昇によりバリュエーションが妥当な水準に近づいたことや、香港経済が減速する中で融資の伸び率が鈍化してくると判断したBOC Hong Kong Holdings

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率はおおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+1.1%となったのに対し、ベンチマーク（ハンセン指数（円ヘッジベース））は+0.5%となりました。

（主なプラス要因）

- ①中国の教育産業が成長する中、特に高い成長が見込まれる私立学校教育と英語教育において強固なポジションを築き、大都市から中堅都市への拡大も期待できる上、バリュエーションも割安な水準にあると判断しオーバーウェイト（ベンチマークより高めの投資比率）としていたインターナショナルスクール運営会社China Maple Leaf Educational Systemsの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②従来からの強みであるオンラインゲーム事業が堅調に推移した上、広告事業の拡大なども増益に寄与し、将来的にはオンライン決済やソーシャルメディア関連事業の更なる拡大も期待できることからオーバーウェイトとしていたインターネット関連会社Tencent Holdingsの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

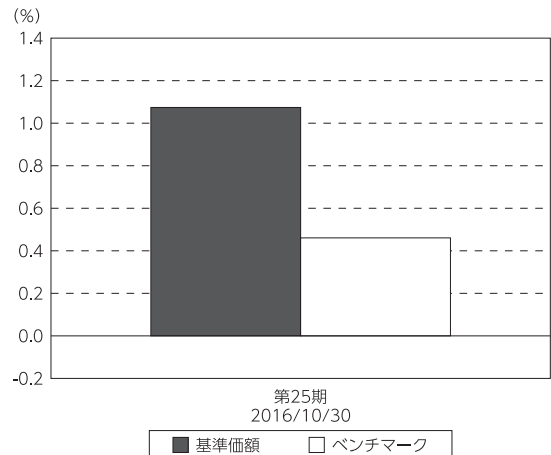
（主なマイナス要因）

- ①保険の販売は好調であったものの、本土株式市場の下落や、中国の利下げに伴う将来の投資利回りの低下などが懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った保険会社China Pacific Insurance Groupをオーバーウェイトとしていたこと
- ②4G携帯電話サービスにおいて加入者数が低調に推移したことで業績悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った通信会社China Unicom Hong Kongをオーバーウェイトとしていたこと

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、ハンセン指数（円ヘッジベース）です。

◎設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時13,717.69円となりました。
 設定来お支払した分配金は1万口当たり10,720円となりました。

第1期～第7期（1992年7月27日～1998年10月30日）

- （上 昇）1992年秋に開催された第14回中国共産党大会での改革開放路線が確認されたこと、米国を中心とする海外資金が大量流入したこと、香港不動産貸し出し規制が緩和されたこと、1996年9月中旬のFRB議長の議会証言や米国経済指標が経済の落ち着きを示したことから利上げ観測が後退したこと
- （下 落）米国の利上げにより香港で金利が上昇したこと、中国のインフレが高騰したこと、アセアン市場の通貨危機の余波が香港市場に波及したこと、円安による人民元の切り下げ懸念が高まったこと

第8期～第11期（1998年10月31日～2002年10月30日）

- （上 昇）中国で予想外の利下げが行なわれたこと、香港政府保有株を投信形式で売却することの発表を受けて株価の下落懸念が後退したこと、米中間で中国のWTO（世界貿易機関）加盟について二国間合意が成立したこと
- （下 落）米国をはじめとする世界的な景気低迷を背景に株価が下落したこと、中国本土でIPO（新規株式公開）が相次いだことにより需給が悪化したこと、米国で発生した同時多発テロを受けて米国経済の更なる悪化や軍事報復への懸念が高まったこと、大手格付け機関が香港の大手不動産株の格付けを引き下げたこと

第12期～第17期（2002年10月31日～2008年10月30日）

- （上 昇） SARS（重症急性呼吸器症候群）の沈静化により消費者心理が改善したこと、中国の胡錦濤国家主席への権限移譲が円滑に行われたこと、温家宝首相が本格的な資本市場改革を示唆したこと、QDII（適格国内機関投資家）制度導入の発表により中国からの資金流入期待が高まったこと、中国本土の個人投資家に対して香港市場への投資解禁が発表されたこと
- （下 落） 米国のサブプライムローン（低所得者向け住宅ローン）問題への懸念が高まったこと、中国本土の預金準備率の大幅引き上げにより追加引き締め策への警戒感が広がったこと、米住宅公社2社への公的資金注入の発表や、米大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻をはじめとする欧米金融機関に対する金融不安が高まったこと、欧米を中心とした世界経済の減速が懸念されたこと

第18期～第20期（2008年10月31日～2011年10月31日）

- （上 昇） 中国政府による総額4兆元規模の景気刺激策や銀行による貸付制限の撤廃などの一連の経済政策が発表されたこと、香港政府による景気対策が発表されたこと、香港の不動産市況の回復が期待されたこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）で低金利政策が長期的に維持される方針が示されたこと、ギリシャ支援で欧州首脳らが合意に至ったこと
- （下 落） 中国の預金準備率が引き上げられ追加利上げ懸念が高まったこと、中東・北アフリカ情勢が緊迫し欧米株が下落したこと、米国の景気減速懸念や欧州の信用不安が高まったこと、香港当局が新たな不動産価格抑制策を発表したこと、ギリシャの債務危機が再燃したこと

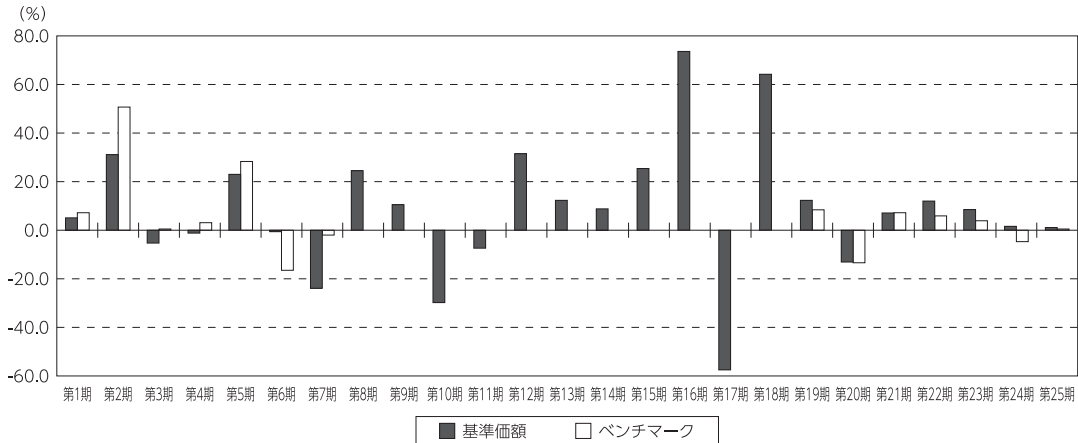
第21期～第25期（2011年11月1日～2016年10月30日）

- （上 昇） 中国人民銀行（中央銀行）が政策金利の引き下げを発表したこと、中国で投資総額1兆元規模のインフラ・プロジェクトが承認されたこと、ECB（欧州中央銀行）の新たな国債購入プログラムの発表により欧州債務危機懸念が後退したこと、米国のQE3（量的緩和第3弾）の実施が決定されたこと、中国共産党の三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）で重要な改革分野の方向性が示されたこと、上海・香港取引所の相互取引が解禁されるとの観測が広まったこと
- （下 落） 中東情勢の緊迫化や香港の民主化要求デモの拡大で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、香港でMERS（中東呼吸器症候群）感染が疑われる事例が報道されたこと、中国金融当局による信用取引規制の厳格化などにより本土株が急落したこと、人民元安や香港ドル安を背景とした資金流出懸念が高まったこと
- （上 昇） 2016年2月末に上海で行なわれたG20財務相・中央銀行総裁会議での政策協調への期待が高まったこと、3月の全人代で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたこと、イエレンFRB議長が慎重な利上げペースを示唆したこと、英国のEU離脱決定後に世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと

○ベンチマークとの対比

設定来の基準価額とベンチマークの対比は以下になりました。主なプラス要因としては銘柄選択がプラス寄与したことです。

< 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率） >

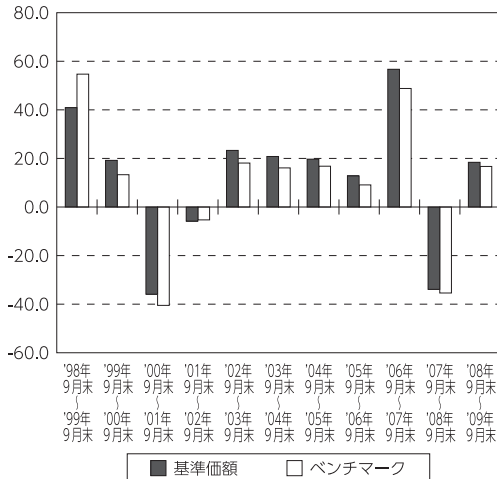


(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、ハンセン指数（円ヘッジベース）です。

(注) 第1期～第7期は、香港ハンセン指数を使用しております。第8期（1998年10月31日～1999年11月1日）～第18期（2008年10月31日～2009年10月30日）は、ベンチマークデータ取得の都合上、ベンチマークの騰落率は記載しておりません。なお、1998年9月末～2009年9月末の基準価額とベンチマークの騰落率の対比は、下記の通りです。

—ご参考— < 基準価額とベンチマークの対比（騰落率） >



当ファンドは約款の規定により、2016年10月30日をもちまして定時償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	197	1.534	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(58)	(0.454)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(125)	(0.972)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	37	0.286	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(37)	(0.285)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	20	0.154	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(20)	(0.153)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.160	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(20)	(0.157)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	275	2.134	
期中の平均基準価額は、12,849円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月31日～2016年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 10	千米ドル 83
	香港	19,043	千香港ドル 21,796	101,949	千香港ドル 122,901

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港 FORTUNE REIT	口 33,000	千香港ドル 252	口 33,000	千香港ドル 268

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2015年10月31日～2016年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,969,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,272,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月31日～2016年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
為替先物取引	7,384	1,757	23.8	6,041	585	9.7
為替直物取引	131	131	100.0	1,523	1,052	69.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年10月30日現在)

2016年10月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	
(アメリカ)		百株
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		10
小 計	株 数	1
(香港)		
CHINA MOBILE LTD		930
BEIJING ENTERPRISES HOLDINGS LTD		250
HSBC HLDGS		1,222
SINOPEC KANTONS HOLDINGS		3,460
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		680
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		1,040
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE		70
CHINA UNICOM HONGKONG LTD		2,740
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDING		638
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		88
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		6,758
KERRY PROPERTIES		220
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		750
SINOTRANS LIMITED-H		680
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		820
SINO LAND CO. LTD		1,100
SUN HUNG KAI PROPERTIES		345
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE		1,320
CNOOC LTD		300
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		550
NEWOCEAN ENERGY HLDGS LTD		3,740
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		14,763
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H		200
BANK OF CHINA LTD-H		3,641

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	
(香港)		百株
IND & COMM BK OF CHINA-H		5,997
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H		210
CHINA HIGH SPEED TRANSMISSION EQUIPMENT		540
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		730
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		590
AIA GROUP LTD		1,872
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H		7,710
JIANGNAN GROUP LTD		4,480
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD		2,240
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL GROUP LTD		1,180
TENCENT HOLDINGS LTD		816
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL		6,360
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		360
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING		545
3SBIO, INC		640
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD		1,980
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD		346
小 計	株 数	82,906
	銘 柄 数	41
合 計	株 数	82,916
	銘 柄 数	42

*単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しており
ます。

○投資信託財産の構成

(2016年10月30日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,362,855	100.0
投資信託財産総額	1,362,855	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年10月30日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,362,855,904
コール・ローン等	1,362,855,904
(B) 負債	12,213,003
未払解約金	1,790,568
未払信託報酬	10,394,934
未払利息	5,554
その他未払費用	21,947
(C) 純資産総額(A-B)	1,350,642,901
元本	984,599,151
償還差益金	366,043,750
(D) 受益権総口数	984,599,151口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,717円69銭

(注) 期首元本額は1,140,344,960円、期中追加設定元本額は39,941,068円、期中一部解約元本額は195,686,877円、1口当たり純資産額は1.371769円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,469,944円。

○損益の状況 (2015年10月31日～2016年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,904,003
受取配当金	27,005,142
受取利息	△ 27,737
支払利息	△ 73,402
(B) 有価証券売買損益	13,788,093
売買益	353,771,177
売買損	△339,983,084
(C) 信託報酬等	△ 23,153,152
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,538,944
(E) 前期繰越損益金	40,802,586
(F) 追加信託差損益金	307,702,220
(配当等相当額)	(509,100,872)
(売買損益相当額)	(△201,398,652)
償還差益金(D+E+F)	366,043,750

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1992年7月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年10月30日		資産総額	1,362,855,904円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	12,213,003円
				純資産総額	1,350,642,901円
受益権口数	10,000,000口	984,599,151口	974,599,151口	受益権口数	984,599,151口
元本額	10,000,000円	984,599,151円	974,599,151円	1万口当たり償還金	13,717円69銭
最近10期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第15期	2,670,649,531円	3,098,326,748円	11,601円	420円	4.2%
第16期	2,871,470,593	5,538,194,943	19,287	850	8.5
第17期	2,440,149,208	1,963,337,868	8,046	150	1.5
第18期	2,358,237,594	2,997,069,383	12,709	500	5.0
第19期	1,883,620,240	2,585,413,099	13,726	550	5.5
第20期	1,681,045,107	1,955,270,455	11,631	300	3.0
第21期	1,567,193,690	1,882,256,958	12,010	450	4.5
第22期	1,306,341,731	1,704,262,680	13,046	400	4.0
第23期	1,140,796,708	1,563,640,347	13,707	450	4.5
第24期	1,140,344,960	1,547,643,004	13,572	350	3.5

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	13,717円69銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。